

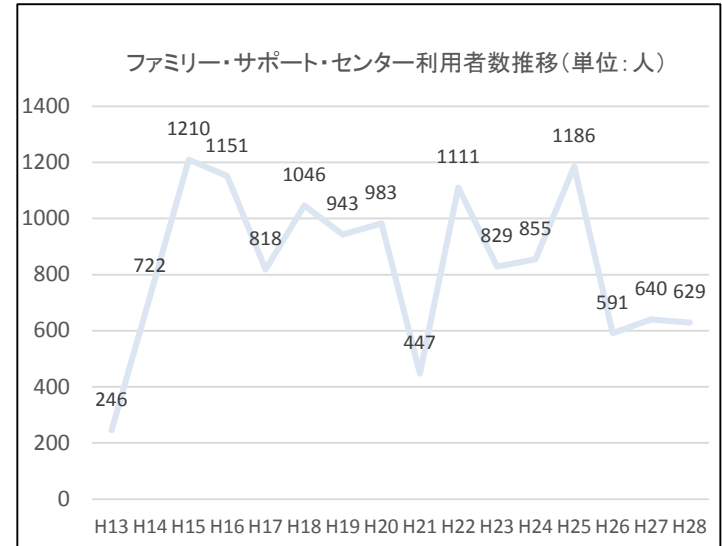
## 1. 愛知県犬山市の概要

人口：74,495人(H29.10.1現在) 世帯数：30,756世帯 面積 74.90平方キロメートル  
【近年の動向】

犬山市は、愛知県最北部、名古屋市の中心から北へ約25kmに位置し、岐阜県との県境にあります。北側を一級河川木曾川が流れており、市域東部の丘陵地に広がる豊かな自然と、国宝犬山城をはじめとした歴史・文化資源を有しています。

本市の人口は、平成21年1月末をピークに現在は減少局面に入りました(ピーク時に比べ1,499人減)。推計では今後も減り続け、平成34年(2022年)には、72,706人になると予測しています。20代から30代前半の若年世代はH22年からH27年の間、男女ともに減少しており、市外流出が見られます。加えて、少子高齢化が進み、高齢化率が上昇傾向(H22年23.0%→H27年27.3%)にある一方で、出生率は減少傾向であり(H22年1.41(630人)→H25年1.30(478人))、国、県と比べても低い値で推移しています。また年少人口の割合はH22年10,738人(14.5%)→H27年9,992人(13.7%)であり、こちらも減少(746人減)を続けています。

本市はこれまで子育て支援施策を積極的に実施しており、H13年にはファミリー・サポート・センターを立ち上げるなど、比較的早くから取組みを進めてきましたが、近年、子育て世代である20代後半～30代前半の女性の労働力率が上昇(H12とH22の比較)し、女性の社会進出が進むとともに、低年齢児からの保育ニーズが増加する中、保護者のニーズを的確に反映した保育環境の整備が必要になっていきます。H27年度に策定した「子ども・子育て支援事業計画」での市民意識調査においても、「仕事と子育ての両立をする上で大変だと思うこと」として、「自分や子どもが急病になった際に代わりに世話をしてくれる人がいない」ことを選択した人が調査項目の中で高い割合を示し(24.5%)、H28年度に策定した総合計画改訂版においても、18～39歳世代は「子育て支援・子育て環境の整備」を、最も重要な施策に選んでいます。そうした中、市の施策情報が適切に提供されていないと考える人は40.1%おり、子育て支援も含め、必要とする人に対して情報を的確に届ける手法の工夫が必要であると感じています。財政面ではH28年度決算では歳入約24,756百万円、歳出は23,469百万円となり、財政力指数は0.91です。こうした財政状況を踏まえ、人口減少社会において、今後は民間活力の導入も視野にいたした施策展開を積極的に進めていく必要があります。



## 2. 地域課題とその背景

- ▶ 子育て支援施策として、本市は「ファミリー・サポート・センター事業」(H29当初:3,991千円)を展開しており、年間の利用者数は延べ629人(H28)です。利用したい人(依頼会員)と支援したい人(援助会員)を市が調整しマッチングする事業で、利用に際しては、まず依頼側、援助側の両者が、市の調整による面接(当該児童も参加)を受け、お互いが納得してからサービスのやり取りが始まります。また、保育士や児童センター職員が勤務時間外に援助側になり、学童保育終了後にそのまま当該児童の面倒を見るといったケースが多いなど、安心・安全を重視した支援となっているのが特徴です。
- ▶ 一方で、調整を市が行うので、依頼の連絡が入ってから援助会員を登録名簿で探し、引き受けられる人を探すため時間がかかり、マッチングが上手く成立しないことがあります。また、受付は平日(8時30分～17時)のみであり、夜間や土日祝には受け付けできません。加えて、即時性という点では、急な申込には対応できないため、利便性も低く、依頼と援助側の双方が固定化された状態での事業実施が多くなり、新規や、たまに利用したい、という要望には十分対応できず、利用者数に伸び悩みが見られます(サービスの延べ利用者数H19年943人→H28年629人)。
- ▶ その他にも、三人乗り自転車をはじめ、子育て中の一時期のみの使用で、眠ったままになっている子育て関連の道具等を有効に活用することは、若い子育て世代への経済面での支援に繋がると考えていますが、市ではそうしたニーズに対応していません。こうしたことから、モノやヒトのサービスを比較的気軽に分かち合う、シェアリングエコノミーの展開は、本市の施策で足りない部分を補い隙間を埋めることになり、課題解決に繋がる可能性を有していると考え、今後検討したいと考えています。
- ▶ また、本市は子育て施策を積極的に展開しているに関わらず、効果的な情報発信が得意でないため、魅力的な事業も認知されず利活用が進まないという課題があります。ICTを活用したシェアリングサービスを取り入れることができれば、ICTへの抵抗が少ない若い子育て世代に対し、効果的な情報発信が可能となり、ニーズの掘り起しに繋がるものと考えています。

## 3. シェアリングエコノミー活用に係る方向性・課題等

- ▶ 本市の「ファミリー・サポート・センター事業」は、安心・安全を重視したサービスであり、マッチングが上手くいく場合は非常に有効であると考えています。一方、条件が合わない場合は利用が難しいという面があります。このため、一時預かりなどにおいて多様なサービスの形態を用意し、気軽に依頼できる、シェアリングサービスの活用は、大きな可能性を感じています。ただし、現時点では、シェアの仕組みや事業者等についての理解と把握が十分ではありません。そこで現在、子育て分野に関わらず、全事業においてシェアリングエコノミー活用の可能性について検討を進めているところです。今後は研究を進めるとともに、研修や学びの機会があれば積極的に参画していきたいと考えています。
- ▶ 取り分け、シェアリングサービスを推進する上で、シェアリング事業者と市との連携の在り方(市や利用者の役割・費用負担なども含め)については、どのような形で関わり、効果的な市民サービスに繋げるのか、を十分理解する必要があると考えます。
- ▶ また、実施にあたっての課題としては、上述の「仕組みの把握と理解」に加え、何より「安全性」をどのように担保するか、という点があります。市民に向けて、シェアリングサービスを周知し、利用を促すにあたり、「安心安全なサービスである」と確信できるような仕組みの構築が必要であると考えています。加えて、議会に対して十分に説明し了解を得る必要があります。